

特定最低賃金専門部会（電気機械専門部会） 基本的見解表明

2023.9.28（木）

<本日、お話しさせていただく内容>

- 法定最低賃金制度について …… p2 ~ p4
- 特定（電機）最低賃金金額改正についての労働側の基本的な主張 …… p5 ~ p6
- 資料編 …… p7 ~ p24
 - ・ 私たちを取り巻く環境
 - ・ 電機産業の動向
 - ・ 電機労働者の生活と意識
 - ・ 電機連合熊本地協加盟組合の2023年総合労働条件改善闘争の回答内容
 - ・ 製造業における電機の位置
 - ・ 県内転出入割合、新規高卒者の県外流出率
 - ・ 熊本県地域最賃と特定（電機）最賃の推移
 - ・ 熊本県特定（電機）最賃の推移と九州各県の状況
 - ・ 2023年特定（電機）最賃金額改定申出状況および2022年特定（電機）最賃の決定状況
 - ・ 2023年熊本県電気機械最低賃金金額改正の申出における企業内最低賃金の締結状況

法定最低賃金制度について

1. 法の趣旨について

<日本国憲法>

第25条 すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

<労働基準法>

第1条 労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない。

(2) この法律で定める労働条件の基準は最低のものであるから、労働関係の当事者は、この基準を理由として労働条件を低下させてはならないことはもとより、その向上を図るように努めなければならない。

<最低賃金法>

第1条 この法律は、賃金の低廉な労働者について、賃金の最低額を保障することにより、労働条件の改善を図り、もって、労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに、国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

法定最低賃金制度について

2. 特定（産業別）最低賃金について

- ・特定の産業または職業に設定される最低賃金。
- ・関係労使の申出にもとづき、最低賃金審議会の調査審議を経て、地域別最低賃金よりも金額水準の高い最低賃金を定めることが必要と認められた場合に決定される。

	地域別最低賃金	特定（産業別）最低賃金
役割・機能	<ul style="list-style-type: none">・すべての労働者の賃金の最低限を保障する<u>セーフティネット</u>	<ul style="list-style-type: none">・企業内の賃金水準を設定する際の<u>労使の取り組みを補完</u>
適用対象	<ul style="list-style-type: none">・産業・職業を問わず<u>すべての労働者</u>に適用・都道府県ごと	<ul style="list-style-type: none">・産業または職業ごとに適用・その産業の「<u>基幹的労働者</u>」
決定方式	<ul style="list-style-type: none">・行政機関に決定を義務付け（<u>全国各地域に必ず決定</u>されなければならない）	<ul style="list-style-type: none">・関係労使の申出による・新設・改廃は<u>関係労使のイニシアティブ</u>による

法定最低賃金制度について

3. 最低賃金の決定方式別件数（概要）

最低賃金 (273件)	地域別最低賃金(47件)		
	特定最低賃金 (226件)	新産業別 最低賃金 (224件)	都道府県労働局長決定分(224件) 労働協約ケース: 137件 公正競争ケース: 87件
			厚生労働大臣決定分(0件)
旧産業別最低賃金(2件)			

2023年3月末日現在

うち、電機産業(電気機械器具製造業)は**45件**。
(労働協約ケース:29件、公正競争ケース16件)

特定（電機）最低賃金金額改正についての 労働側の基本的な主張（1）

- ①特定（産業別）最低賃金は、都道府県内のすべての労働者に適用されるセーフティネットである地域別最低賃金とは異なり、年齢（18歳未満、65歳以上は除外）や業務（主として軽易な業務に従事する者や技能習得中のものを除く）を特定した、当該産業の「基幹的労働者」の最低賃金です。
従って、地域別最低賃金（熊本は898円）より相対的に高い水準と相応の優位性確保が不可欠と考えます。
- ②同一企業・団体におけるいわゆる正規雇用労働者と非正規雇用で働く労働者間の不合理な待遇差の解消をめざし、パートタイム・有期雇用労働法（大企業：2020年4月1日、中小企業：2021年4月1日）、労働者派遣法（2020年4月1日）が改正・施行されました。
特定（産業別）最低賃金は、同一労働同一賃金推進法（2015年、正式名称「労働者の職務に応じた待遇の確保等のための施策の推進に関する法律」）の付帯決議において、「欧州において普及している協約賃金が雇用形態間で基本給格差を生じにくくさせている機能を果たしていることに鑑み、わが国においても特定最低賃金の活用について検討を行うこと。」とされていることなどから、その役割がますます重要になっています。
- ③熊本県の電機産業については、「シート17・18」で説明しているように、「従業員数」「出荷額」「生産額」「付加価値額」のいずれの項目をみても、熊本県の製造業に占める「電気機械」の割合は2割程度を占めており、他産業と比較して極めてウェイトが高く、熊本経済における重要な役割を担っています。
一方で、電機産業は大手企業から中小・零細企業まで裾野の広い産業構造になっているため、事業の公正競争確保を図るうえで、特定（電機）最低賃金の設定と適正水準への改善が不可欠と考えています。

特定（電機）最低賃金金額改正についての 労働側の基本的な主張（2）

- ④「シート19」で説明しているように、「県内転入出割合・高卒者の県外流出率」などから、総じて県外への流出が見られます。特に高卒新卒者の県外流出率は「40.2%」（全国2位）となっています。地元で学習し、地元で働いて（就職して）頂けるような「もっと魅力ある熊本県を目指さなければならない」と考えます。
- ⑤ 社会のデジタル化・脱炭素化に対する期待が更に高まると予想されています。また、第4次産業革命と呼ばれるIOTやビッグデータ、ロボット、人工知能（AI）などの急速な発展を受けて、電機産業としてこれらの技術・社会状況の動向を見極め、電機産業が持つ高品質なものづくり技術や情報産業技術などの強みを活かし、新たな価値を生み出していくことが期待されています。このように経済成長・社会への貢献と新たな雇用の創出に寄与することが期待されている電機産業の継続的な発展を支える優秀な人材の確保の面からも、特定（電機）最低賃金の金額改正の取り組みは必要であると考えます。
- ⑥ 熊本県における特定（電機）最低賃金は、同じ金属産業の「輸送用機械」の最低賃金と比較して低い実態にあります。（全国的に見ても「輸送用機械」や「鉄鋼業」が相対的に高い水準となっています）
このような状況についても、計画的な格差改善が必要と感じています。（電機：896円、輸送：931円）
- ⑦ 電機連合熊本地協の各加盟組合は、企業内のミニマム基準となる「産業別最低賃金」についての金額改定要求を行い、5,000円～7,000円の引き上げを図り、8組合の単純平均で月額172,475円の水準となりました。加盟組合の平均月間労働時間（156.46h）で計算すると1,102.34円となります。また、労働協約方式に協力頂いた10事業所の単純平均の時間給は1,088.36円となります。こうした結果を労働組合のない労働者に波及させていくことが、この専門部会の「役割」であり「使命」でもあると考えます。

資料編

私たちを取り巻く環境

1. 企業の景況感

- ・製造業の全規模において、前回調査より悪化となっています。
- ・日本銀行が4月3日に公表した「全国企業短期経済観測調査」(短観) (2023年3月調査)の業況判断DIは、大企業・製造業は前回調査(12月調査)より6ポイント悪化のプラス1、中堅企業・製造業は前回調査より6ポイント悪化のマイナス5、中小企業・製造業は前回調査より4ポイント悪化のマイナス6となっています。(第1図)

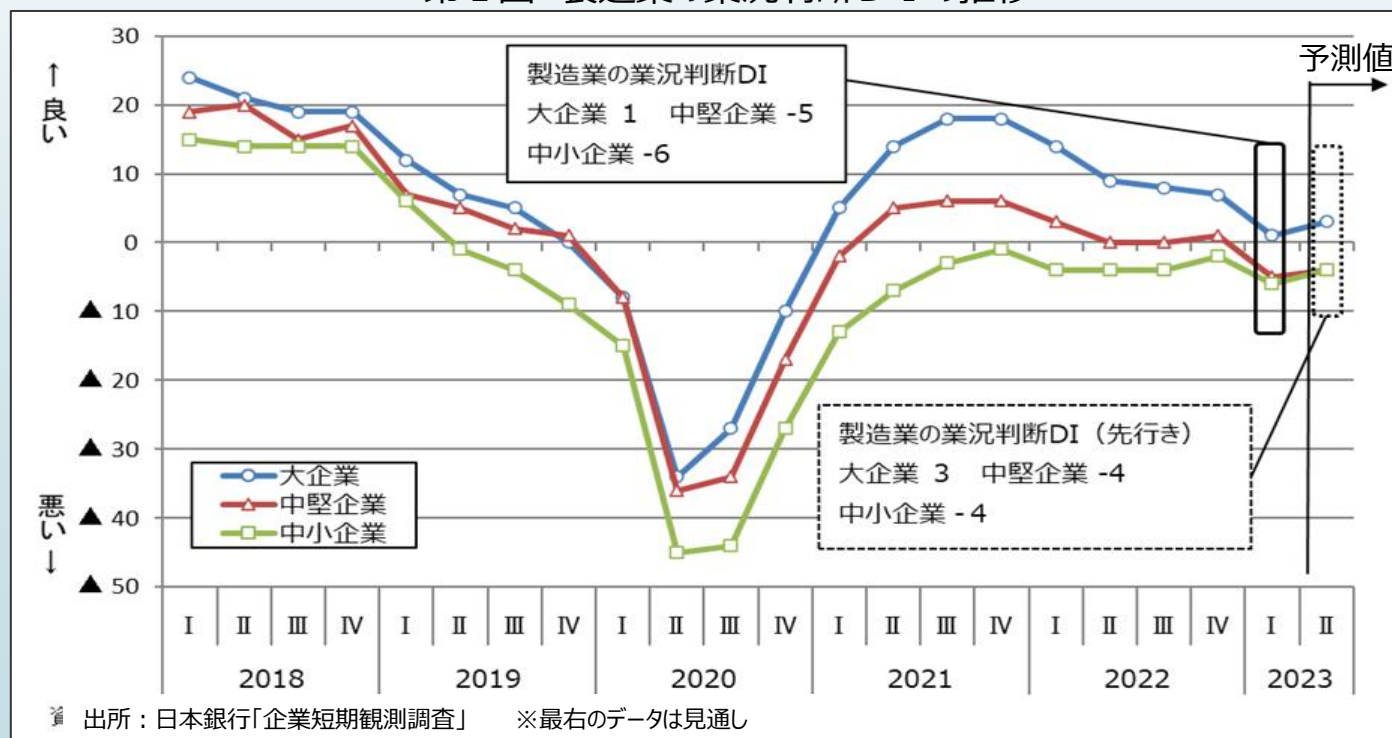
・九州財務局が発表した7月～9月期の法人企業景気予測調査によると、県内の景気判断指数(BIS)は全産業でマイナス2.4ポイントと7期連続で「下降」超となっています。

・製造業では、マイナス5.4ポイントとなっています(前期と同じ)。景気回復の動きが続くなかで海外需要の回復の遅れ、原材料など物価上昇の影響が企業経営者の景況感に反映していると分析されています。

10～12月期の先行きについては、「上昇」超の見通しです。

出所：九州財務局「法人企業景気予測調査」

第1図 製造業の業況判断DIの推移



私たちを取り巻く環境

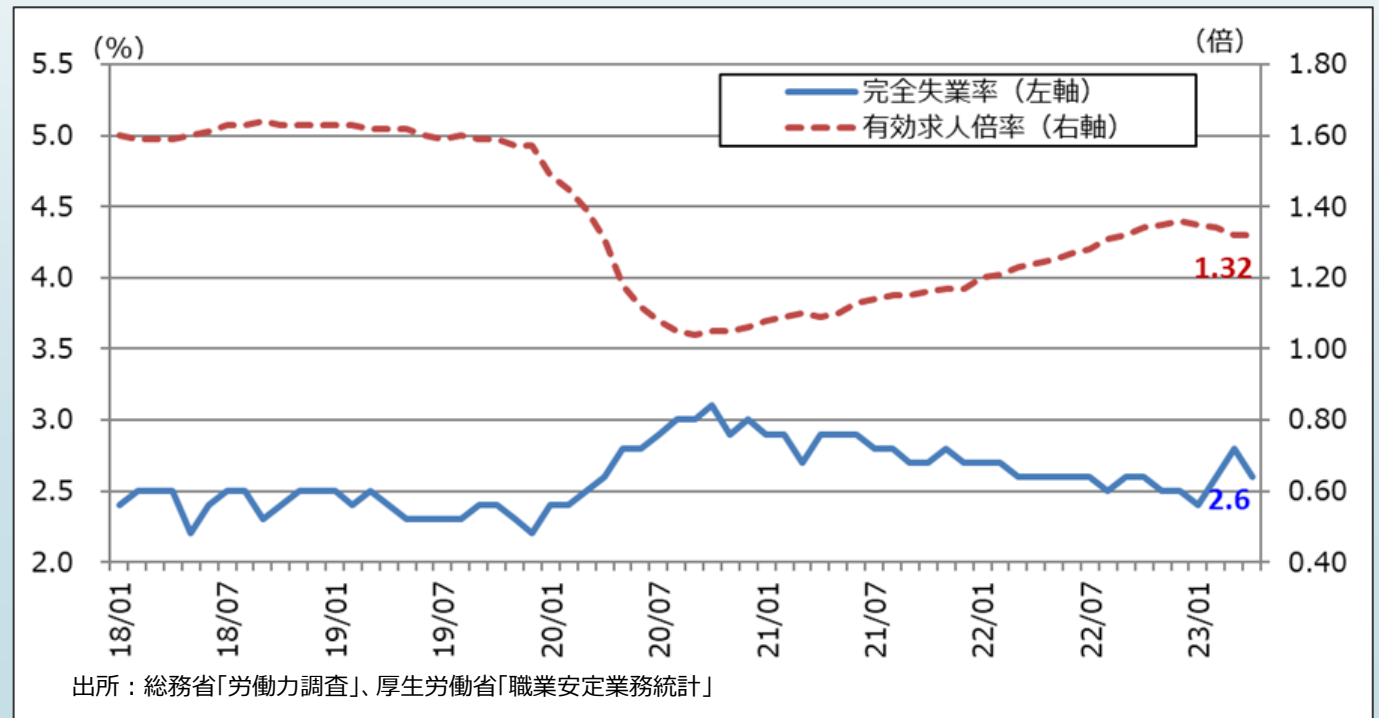
2. 雇用動向

- ・持ち直しの動きがみられます。
- ・総務省が5月30日に公表した労働力調査によると、4月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.2ポイント改善し、2.6%となりました。また厚生労働省が5月30日に公表した5月の有効求人倍率（季節調整値）は前月調査と変わらず1.32倍となっています。（第2図）。
- ・完全失業者数（季節調整値）は前月から15万人減少し180万人となっています。

- ・熊本労働局が8月29日発表した7月の県内有効求人倍率（季節調整値は、1.30倍で、前月の1.33倍から0.03ポイント低下しました。
- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」は、前年同月比で24.7%減と、ここ数か月減少が続いており、世界的な半導体の調整局面が続く影響で、半導体関連業では、求人を控える動きがしばらく続いています。ただ半導体市場で長期的に拡大が見込まれているため、今後伸びていくことが予想されます。

出所：熊本労働局「有効求人倍率」

第2図 完全失業率（季節調整値）と有効求人倍率（季節調整値）の推移

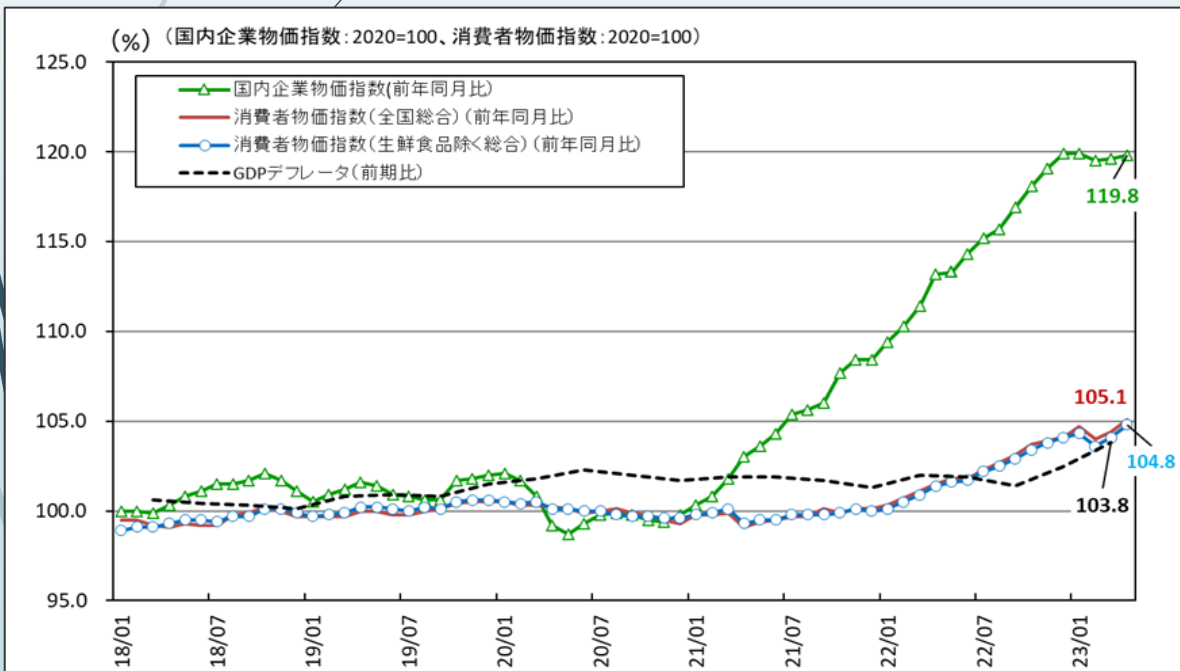


私たちを取り巻く環境

3. 物価動向

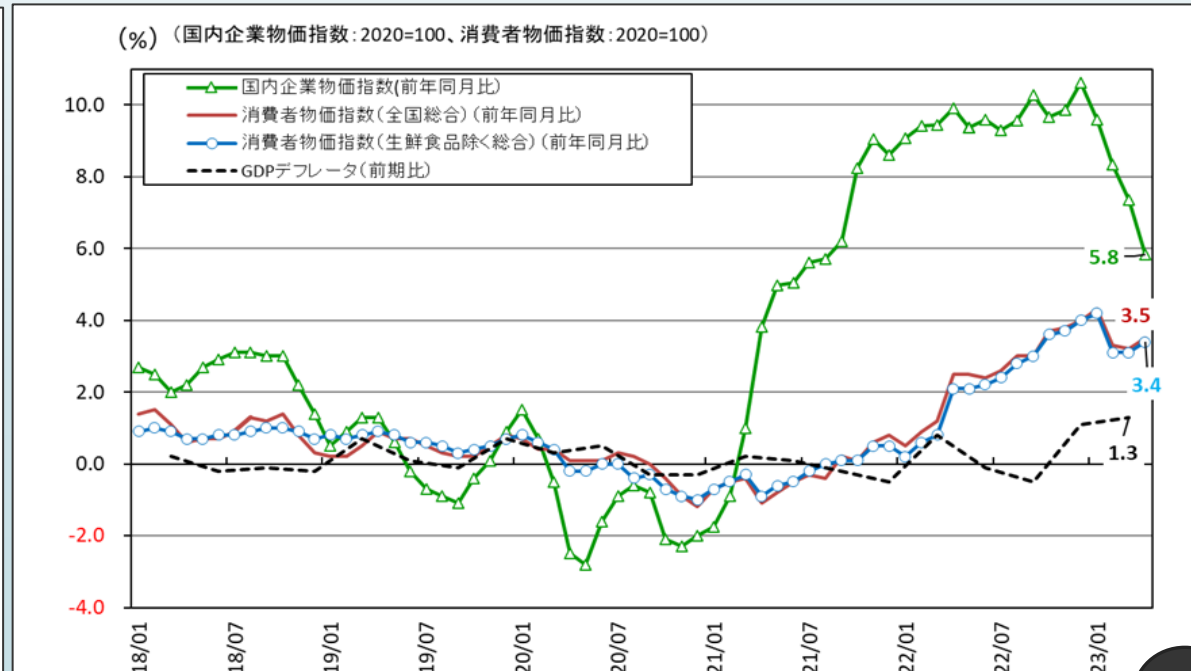
- ・企業物価指数は前年比で5.8%と高い伸び、消費者物価指数は生活必需品の値上がりなどの影響を受け2.0%超えとなりました。
 - ・日本銀行が5月19日に発表した4月の国内企業物価指数（2020年=100、速報値）は前年同月比プラス5.8%となりました。総務省が5月19日に発表した4月の全国消費者物価指数（CPI、2020年=100）は、総合指数が前年同月比プラス3.5%の105.1、生鮮食品を除く総合指数が前年同月比プラス3.4%の104.8となりました。（第3図、第4図）
- とりわけ、**生鮮食品を除く食料やエネルギーといった生活必需品の値上がりが顕著で、2022年8月以降の伸び率が2%を超えています。**専門家は「賃金が上がらずにコストだけが増える『悪い物価上昇』になってしまっている」と指摘しています。

第3図 国内企業物価指数と消費者物価指数およびGDPデフレータの推移



出所：総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、内閣府「国民経済計算」

第4図 国内企業物価指数と消費者物価指数（前年同月比）およびGDPデフレータ（前期比）の推移



出所：総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、内閣府「国民経済計算」

電機産業の動向

1. 電機・電子・情報サービス産業の国内生産・売上高

- ・電機・電子産業の2022年度国内生産高は24.6兆円と前年度実績比1.3%増加しました。分野別にみると、電気機械分野（重電、家電、工・商業向け）が6.5%増、情報通信機械分野が4.5%減、電子部品・デバイス分野が8.1%減となっています。
国内外の産業分野の設備投資回復に伴って電気機械分野で増加した一方、通信インフラ事業がひと段落した情報通信機器分野や、メモリ・半導体の世界的な需要減少の影響を強く受けた電子・デバイス分野で減少となりました。なお、**情報サービス産業の売上は前年度実績比6.1%増**の16.2兆円となり、ソフトウェア開発・プログラム作成をはじめすべての分野で堅調に売上を伸ばしています。

2. 電機・電子産業の輸出・輸入

- ・電機・電子産業の2022年度の輸出額は21.2兆円と前年度実績比7.8%増加しました。電気機械分野は、**世界的な半導体需要の拡大や、脱炭素化に向けた動きを反映**し、産業用ロボットや半導体製造装置、蓄電池などの工・商業用電気機械が伸びています。輸入額は19.9兆円と同20.8%増加し、**電子・電機産業の貿易収支は約1兆2,551億円のプラス**となりました。

3. 電機・電子・情報サービス産業の雇用者数

- ・2022年度の電機産業の雇用者数は、情報サービス・インターネット関連で200万人（前年度実績比5.8%増）、電気機械器具製造業で63万人（同増減なし）、情報通信機械器具製造業で20万人（同4.8%減）、電子部品・デバイス製造業で63万人（同6.8%増）となり、雇用者総数は346万人と前年度から14万人増加しました。
とりわけ電子部品・デバイス・電子回路製造業の雇用の継続的な増加は、**半導体関連産業における国内工場新設をはじめとする設備投資意欲の高まりを反映**していると考えられます。

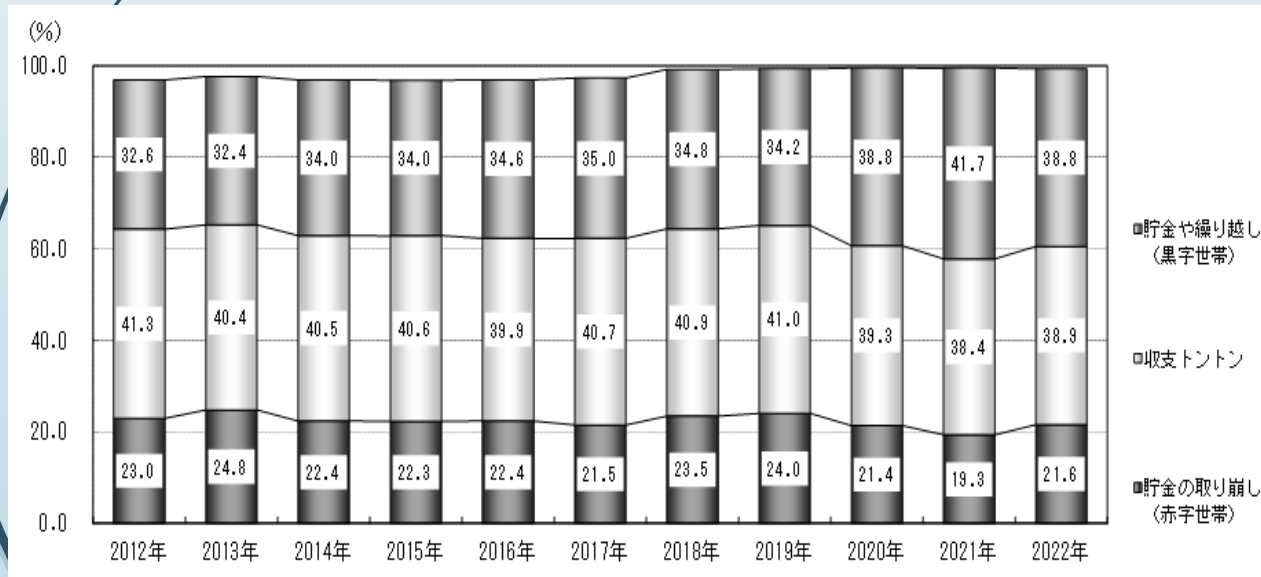
電機労働者の生活と意識

～電機連合生活実態調査から見えるもの～

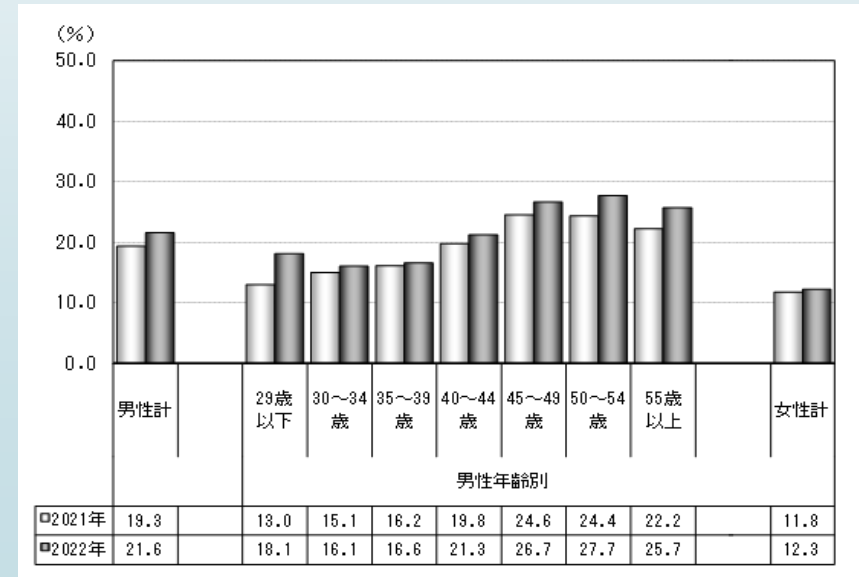
1. 家計の状況

- ・最近の家計収支感を男性既婚者でみると、「貯金の取り崩しなどでやりくりした」（赤字世帯）が21.6%、「貯金や繰り越しをすることができた」（黒字世帯）が38.8%で、これら以外の「収支トントン」という世帯が38.9%となっています（第5図）。
時系列では、黒字世帯の比率が2021年から約3ポイント低下した一方、赤字世帯はわずかながら上昇しました。
- ・年齢別に男性既婚者の赤字世帯の比率をみると、30代までは1割台ですが、40代前半で2割強、40歳後半で2割台後半を占めるようになります。（第6図）
中高年層で赤字世帯が増える傾向は2021年と変わりませんが、今回は29歳以下で赤字世帯が2021年から5ポイント上昇しています。

第5図 家計収支感 赤字・黒字世帯の推移（男性既婚者、%）



第6図 赤字世帯の比率（既婚者、性別、男性年齢別、%）



出所：電機連合「2022年 生活実態調査」

出所：電機連合「2022年 生活実態調査」

電機労働者の生活と意識

～電機連合生活実態調査から見えるもの～

2. この1年における家計の負担感

- ・家計の中で負担の大きい費目を4つ以内の選択でみると男性既婚者で最も比率が高いのは「住宅関係費」76.4%で、これに「食費」73.4%が続きます。(第7図)
- ・2021年と比べると「水道・光熱費」41.3%が約11ポイント上昇しています。女性既婚者においても上位項目は男性とおおむね共通しており、「水道・光熱費」も大幅に上昇しています。
- ・男性既婚者の年齢別では、39歳以下で「住宅関係費」と「食費」、40代から50代前半で「子どもの教育関係費」、55歳以上で「病院や薬にかかる費用」、「生命保険や損害保険の掛金」が他の年代と比べて高い傾向が見られます。

第7図 この1年における家計の負担感
(4つ以内選択、既婚者、総計、性別、男性年齢別、居住地別、%)

	食費	住宅関係費	水道・光熱費	被服費・装身具	病院や薬にかかる費用	自動車関係費	電話代や携帯電話料金	子どもの教育関係費	耐久消費財	娯楽費用	旅行・レジャー・自己啓発費	交際費	生命保険や損害保険の掛金	税・社会保険料	親への仕送り	奨学金の返済	特にない	無回答	件数
2022年計	73.7	75.1	40.8	4.8	10.5	42.2	19.8	38.7	4.2	12.8	1.0	3.6	18.8	33.9	1.1	3.1	2.9	0.4	6197
男性計	73.4	76.4	41.3	4.5	10.5	42.7	19.9	38.6	4.1	12.4	0.9	3.3	19.0	34.4	0.8	3.3	2.9	0.4	5104
2021年計	70.9	78.7	30.2	4.9	11.7	40.8	25.1	40.7	4.9	10.4	1.1	2.9	24.3	31.7	0.8	3.3	3.6	0.3	5479
2020年計	72.7	78.6	31.3	4.6	10.5	37.9	28.4	40.9	4.5	11.0	1.1	3.1	24.3	31.4	0.8	3.0	3.2	0.2	5368
男性年齢別																			
29歳以下	78.5	85.7	40.9	6.9	7.4	43.4	16.1	10.1	3.8	20.4	1.3	8.5	13.9	40.0	0.7	10.1	2.0	0.2	447
30～34歳	79.9	83.6	45.6	4.5	7.0	42.3	14.7	20.4	4.2	18.2	1.2	4.9	16.0	38.5	0.2	6.5	2.9	0.4	815
35～39歳	76.2	82.3	41.5	6.3	9.2	42.3	17.1	31.9	4.0	14.5	1.0	2.5	18.0	36.5	0.3	3.6	3.0	0.2	896
40～44歳	74.6	79.3	38.4	4.4	8.8	42.4	17.8	49.0	3.1	10.5	0.9	1.7	20.4	31.2	0.8	0.4	3.6	0.1	894
45～49歳	70.8	72.5	39.8	3.8	10.7	40.9	23.9	56.8	3.8	9.0	0.7	1.6	17.3	30.4	1.1	0.9	2.3	0.6	952
50～54歳	63.7	68.5	41.5	4.1	13.5	42.6	23.6	53.6	4.6	7.5	0.2	3.7	23.4	32.3	1.2	1.5	2.5	...	653
55歳以上	68.0	56.8	41.8	1.3	21.3	47.9	29.3	31.8	6.3	7.6	0.7	3.6	26.4	34.7	1.3	3.1	3.6	1.3	447
女性計	75.3	68.6	38.8	6.1	10.5	39.9	19.0	39.5	4.7	15.0	1.8	4.8	18.1	32.0	2.7	2.6	3.1	0.4	1066
2021年計	72.4	70.8	29.9	6.0	11.3	39.9	22.9	41.5	5.3	10.9	1.6	2.8	22.9	28.5	2.2	2.2	5.4	0.3	1159
2020年計	71.8	74.0	25.0	8.5	10.5	37.8	25.3	39.1	4.3	14.8	1.4	4.4	22.3	27.4	1.9	2.3	5.0	0.7	1110
居住地別																			
都市圏	75.0	76.7	40.2	5.0	11.0	35.5	17.8	38.8	4.9	14.8	1.4	4.0	17.3	36.5	1.3	3.6	3.0	0.3	3998
地方	71.5	72.5	42.3	4.2	9.7	54.8	23.3	38.5	3.0	9.1	0.4	2.9	21.7	29.5	0.7	2.4	2.7	0.4	2106

① ※下線数字は「2022年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ② ※薄い網かけ数字は「2022年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ③ ※濃い網かけ数字は「2022年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ④ ※丸数字は比率の順位(第7位まで表示)

資料出所：電機連合「2022年度生活実態調査」

電機労働者の生活と意識

～電機連合生活実態調査から見えるもの～

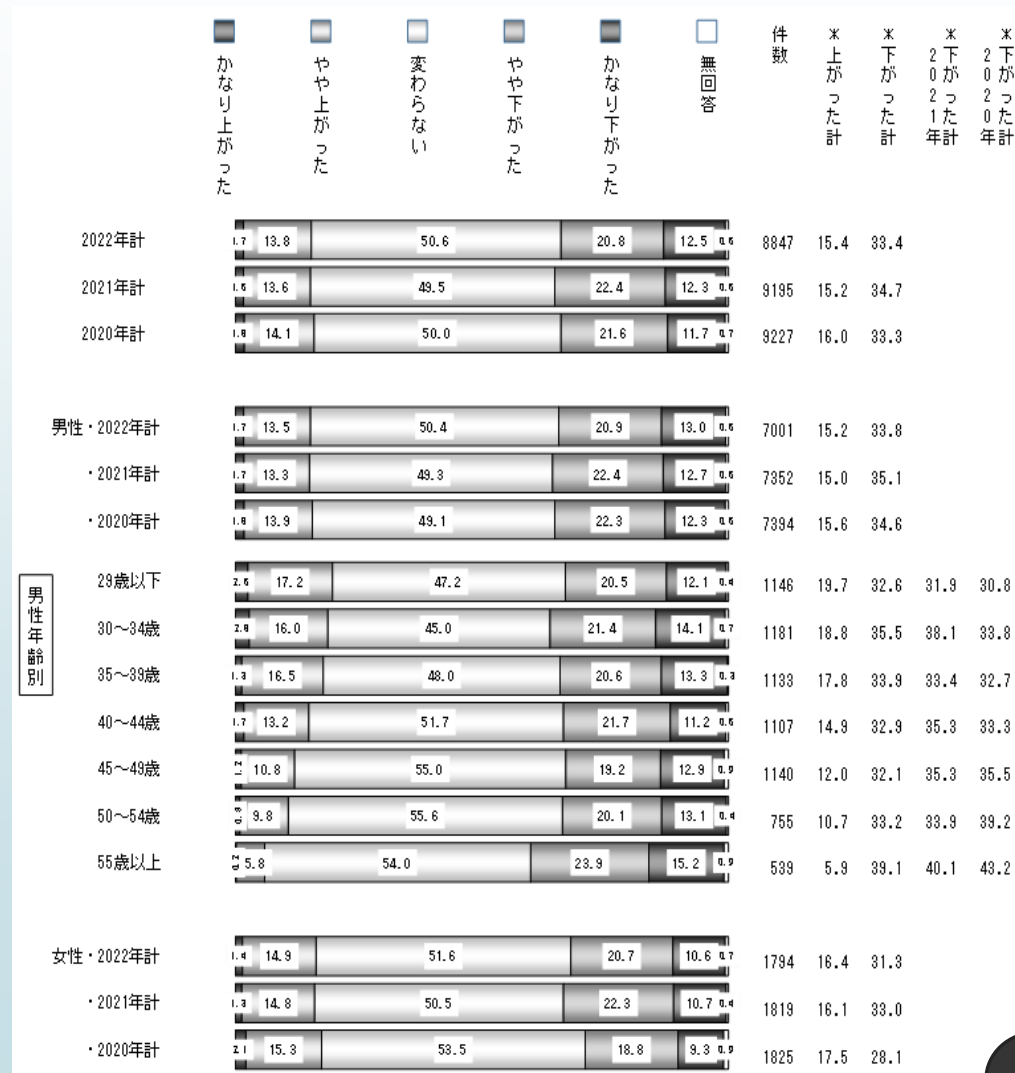
3. 仕事に対するモチベーションの変化（その1）

・この1年間の仕事に対するモチベーションの変化をみると、「変わらない」が50.6%と約5割を占め、＜上がった＞は15.4%、＜下がった＞は33.4%と3人1に1人となっています。（第8図）
2020年以降は、おおむね変わらない結果です。

・性別による違いはほとんどありません。

・男性年齢別では、55歳以上で＜下がった＞が39.1%と他の年齢と比べてやや高くなっています。

第8図 この1年間の仕事に対するモチベーションの変化（総計、性別、年齢別、%）



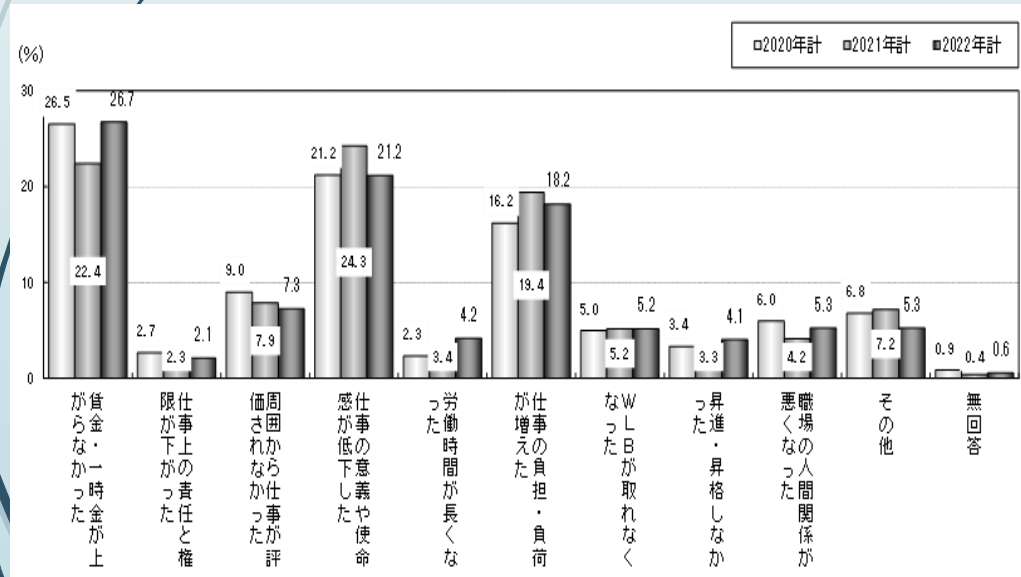
電機労働者の生活と意識

～電機連合生活実態調査から見えるもの～

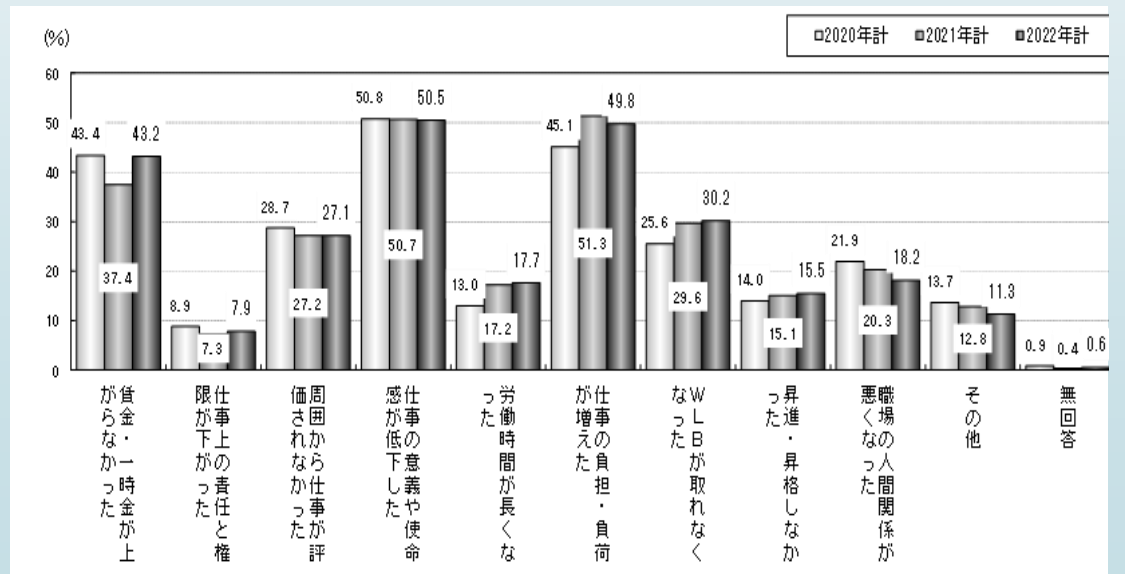
4. 仕事に対するモチベーションの変化（その2）

- ・仕事に対するモチベーションが<下がった>理由をみると、第1位選択で「賃金・一時金が上がらなかった」が26.7%で最も高く、これに「仕事の意義や使命感が低下した」21.2%と「仕事の負担・負荷が増えた」18.2%と2割前後で続きます。（第9図）
2021年と比べると、「賃金・一時金が上がらなかった」が約4ポイント上昇しています。
- ・3つ以内選択では、「仕事の意義や使命感が低下した」50.5%と「仕事の負担・負荷が増えた」49.8%が5割前後で、これに「賃金・一時金が上がらなかった」43.2%が4割強で続きます。（第10図）
2021年と比べると、第1位選択と同様に「賃金・一時金が上がらなかった」が上昇しています。

第9図 仕事に対するモチベーションが下がった理由
(モチベーションが<下がった>とした人、第1位、総計、%)



第10図 仕事に対するモチベーションが下がった理由
(モチベーションが<下がった>とした人、3つ以内選択、総計、%)



出所：電機連合「2022年 生活実態調査」

出所：電機連合「2022年 生活実態調査」

電機連合熊本地協加盟組合の2023年総合労働条件改善闘争の回答内容

【回答内容】～賃金・企業内最低賃金・初任給～

	開発・設計職 基幹労働者賃金			企業内最低賃金 (18歳見合い)		高卒初任給		大卒初任給	
	現行水準	水準改善	新水準	引上額	新水準	引上額	新水準	引上額	新水準
A労働組合	338,500	7,000	345,500	7,000	173,500	9,000	180,000	21,000	240,000
B労働組合	324,000	7,000	331,000	7,000	173,500	5,000	179,000	5,000	232,000
C労働組合	287,000	7,000	294,000	7,000	173,500	5,000	179,000	5,000	232,000
D労働組合				5,000	172,500	5,000	172,500	5,000	220,000
E労働組合	299,500			5,100	172,000	7,000	180,000	23,000	250,000
F労働組合	299,500			5,100	172,000	7,000	180,000	23,000	250,000
G労働組合	310,000	7,000	317,000	7,000	173,500	6,000	179,000	13,000	240,000
H労働組合	264,800	7,000	271,800	7,000	169,300	7,000	169,300	13,000	222,300

製造業における電機の位置 (従業員数・製造品出荷額・生産額・付加価値額)

九州地域の比較

順位は全て、全国の順位となります。

	電機3業種 (電機計) (30人以上)								製造業計 (30人以上)			
	従業員数		製造品出荷額		生産額		付加価値額		従業員数	出荷額	生産額	付加価値額
	人	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	人	百万円	百万円	百万円
福岡	17,341	19	463,399	24	432,549	25	160,450	26	176,080	7,939,733	7,613,072	2,048,631
佐賀	9,046	36	384,410	30	386,386	29	137,933	31	51,702	1,855,182	1,771,348	614,341
長崎	8,650	38	336,084	31	322,419	31	196,766	22	40,243	1,411,292	1,365,983	474,701
熊本	15,856	22	485,296	22	495,979	22	222,368	20	73,881	2,549,896	2,426,982	933,247
大分	12,252	27	268,636	37	279,078	36	110,949	33	52,427	3,588,607	3,521,952	813,015
宮崎	8,219	39	216,019	39	204,180	38	91,918	37	42,137	1,382,592	1,259,820	492,016
鹿児島	14,280	25	329,939	32	318,479	32	154,897	28	51,872	1,618,215	1,543,242	484,574

令和3年経済センサス-活動調査 製造業 (地域別統計表データ) 令和4 (2022) 年12月26日掲載

※熊本県の電機3業種 (電機計) の製造品出荷額・生産額・付加価値額は、九州の中でトップです。

※従業員数は、福岡県に次いで2番目となっています。

製造業に占める電機の割合を計算した内容は、次のシートに記載します。

製造業における電機の位置 (「製造業計」に占める「電機計」の割合：前シート割合表記)

九州地域の比較

順位は全て、全国の順位となります。

		「製造業計」に占める「電機計」の割合 (30人以上)							
		従業員数		製造品出荷額		生産額		付加価値額	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
福	岡	9.85%	36	5.84%	39	5.68%	39	7.83%	39
佐	賀	17.50%	23	20.72%	13	21.81%	14	22.45%	13
長	崎	21.49%	15	23.81%	11	23.60%	10	41.45%	2
熊	本	21.46%	16	19.03%	19	20.44%	16	23.83%	12
大	分	23.37%	10	7.49%	36	7.92%	36	13.65%	26
宮	崎	19.51%	20	15.62%	23	16.21%	22	18.68%	19
鹿	児 島	27.53%	7	20.39%	15	20.64%	15	31.97%	6

令和3年経済センサスー活動調査 製造業（地域別統計表データ） 令和4（2022）年12月26日掲載

※熊本県の電気機械器具製造業の従業員数・製造品出荷額・生産額・付加価値額は、「製造業計」に占める「電機計」の割合は、**全てにおいて全国20位以内**となっています。

※また、**全ての項目の割合で2割程度**あり、熊本県における**電機産業の果たしている役割は、非常に大きい**といえます。

県内転出入割合、新規高卒者の県外流出率

九州地域の比較

順位は全て、全国の順位となります。

	住民基本台帳 ※ 1								新規学卒者の職業紹介状況 ※ 2			
	転入超過率 (%) (▲は転出超過)								高卒者 (男女計)			
	移動者総数 (外国人含む)								送出数	自県受入数	県外流出率	
	2019年	逆順位	2020年	逆順位	2021年	逆順位	2022年	逆順位	(人)	(人)	割合	順位
福岡	0.11	44	0.13	42	0.11	44	0.09	42	5,537	4,477	19.1%	25
佐賀	▲ 0.16	23	▲ 0.21	15	▲ 0.16	23	▲ 0.12	26	2,025	1,335	34.1%	8
長崎	▲ 0.45	1	▲ 0.49	1	▲ 0.45	1	▲ 0.40	2	2,421	1,432	40.9%	1
熊本	▲ 0.04	31	▲ 0.20	16	▲ 0.04	31	▲ 0.02	36	3,125	1,891	39.5%	2
大分	▲ 0.17	19	▲ 0.20	16	▲ 0.17	19	▲ 0.14	23	2,060	1,581	23.3%	17
宮崎	▲ 0.15	24	▲ 0.20	16	▲ 0.15	24	▲ 0.12	27	2,048	1,344	34.4%	7
鹿児島	▲ 0.10	27	▲ 0.19	20	▲ 0.10	27	▲ 0.15	22	3,237	1,981	38.8%	3

※ 1 : 総務省「住民基本台帳移動報告 2019年～2022年」より電機連合が作成。

※ 2 : 厚生労働省「令和3年3月新規学卒者(高卒・中学)の職業紹介状況」(2021年11月12日)より電機連合が作成。

※福岡県だけは転入がありますが、その他の県は転出超過となっています。

※高卒新卒者の県外流出率は「39.5%」(全国2位)となっています。

熊本県地域最賃と特定（電機）最賃の推移

		2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
地域最賃	金額	628円	630円	643円	647円	653円	664円	677円	694円	715円	737円	762円	790円	793円	821円	853円	898円
	引上額	8円	2円	13円	4円	6円	11円	13円	17円	21円	22円	25円	28円	3円	28円	32円	45円
	引上率	1.29%	0.32%	2.06%	0.62%	0.93%	1.68%	1.96%	2.51%	3.03%	3.08%	3.39%	3.67%	0.38%	3.53%	3.90%	5.28%
産別最賃	金額	693円	696円	699円	704円	710円	717円	725円	738円	759円	782円	807円	832円	836円	863円	896円	
	引上額	9円	3円	3円	5円	6円	7円	8円	13円	21円	23円	25円	25円	4円	27円	33円	
	引上率	1.32%	0.43%	0.43%	0.72%	0.85%	0.99%	1.12%	1.79%	2.85%	3.03%	3.20%	3.10%	0.48%	3.23%	3.82%	
差	金額	65円	66円	56円	57円	57円	53円	48円	44円	44円	45円	45円	42円	43円	42円	43円	
	指数	110.35	110.48	108.71	108.81	108.73	107.98	107.09	106.34	106.15	106.10	105.91	105.31	105.42	105.12	105.04	

※2009年までは、熊本県最低賃金に対して「110.48%」の指数（優位性）がありましたが、直近の2022年では、「105.04%」となっており、特定最賃としての役割が希薄化しています。

熊本県特定（電機）最賃の推移と九州各県の状況

		2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
熊 本	金 額	693円	696円	699円	704円	710円	717円	725円	738円	759円	782円	807円	832円	836円	863円	896円
	引 上 額	9円	3円	3円	5円	6円	7円	8円	13円	21円	23円	25円	25円	4円	27円	33円
	部会状況		全会	全会			全会	全会	全会		全会	全会	全会	全会	全会	全会
福 岡	金 額	766円	771円	782円	786円	793円	806円	821円	837円	857円	881円	905円	926円	927円	947円	977円
	引 上 額	12円	5円	11円	4円	7円	13円	15円	16円	20円	24円	24円	21円	1円	20円	30円
(熊本との比較)		▲73円	▲75円	▲83円	▲82円	▲83円	▲89円	▲96円	▲99円	▲98円	▲99円	▲98円	▲94円	▲91円	▲84円	▲81円
佐 賀	金 額	700円	703円	713円	719円	725円	734円	746円	760円	774円	795円	816円	836円	839円	867円	900円
	引 上 額	10円	3円	10円	6円	6円	9円	12円	14円	14円	21円	21円	20円	3円	28円	33円
(熊本との比較)		▲7円	▲7円	▲14円	▲15円	▲15円	▲17円	▲21円	▲22円	▲15円	▲13円	▲9円	▲4円	▲3円	▲4円	▲4円
長 崎	金 額	695円	698円	706円	711円	717円	726円	734円	748円	765円	785円	808円	833円	837円	864円	—
	引 上 額	10円	3円	8円	5円	6円	9円	8円	14円	17円	20円	23円	25円	4円	27円	—
(熊本との比較)		▲2円	▲2円	▲7円	▲7円	▲7円	▲9円	▲9円	▲10円	▲6円	▲3円	▲1円	▲1円	▲1円	▲1円	—
大 分	金 額	691円	694円	703円	707円	713円	723円	735円	749円	764円	784円	807円	832円	835円	864円	896円
	引 上 額	9円	3円	9円	4円	6円	10円	12円	14円	15円	20円	23円	25円	3円	29円	32円
(熊本との比較)		+2円	+2円	▲4円	▲3円	▲3円	▲6円	▲10円	▲11円	▲5円	▲2円	±0円	±0円	+1円	▲1円	±0円
宮 崎	金 額	684円	687円	691円	695円	699円	707円	716円	728円	740円	755円	775円	800円	803円	831円	—
	引 上 額	7円	3円	4円	4円	4円	8円	9円	12円	12円	15円	20円	25円	3円	28円	—
(熊本との比較)		+9円	+9円	+8円	+9円	+11円	+10円	+9円	+10円	+19円	+27円	+32円	+32円	+33円	+32円	—
鹿 児 島	金 額	685円	688円	692円	696円	700円	710円	720円	732円	745円	765円	788円	812円	815円	842円	—
	引 上 額	8円	3円	4円	4円	4円	10円	10円	12円	13円	20円	23円	24円	3円	27円	—
(熊本との比較)		+8円	+8円	+7円	+8円	+10円	+7円	+5円	+6円	+14円	+17円	+19円	+20円	+21円	+21円	—

2023年特定（電機）最賃金額改正申出状況

中国・四国・九州地域の状況

都道府県名	最低賃金名 (適用業種)	申出日	労働局 受理日	申請ケース		適用労働 者数 (人)	合意した労働者数			計 (人)	合意者 の割合 (%)	最も低い 協定水準額 (円/時 間)
				労働協約 ケース	公正競争 ケース		①労働協約 (最賃協定 適用者数	②機関決 議合意者 数	③個人署 名等合意 者数			
							(人)	(人)	(人)			
鳥取	電気機械	7月20日	7月24日	○		7,457	2,554	0	0	2,554	34.2	928
島根	電気機械	7月5日	7月10日		○	6,997	648	351	5,926	6,925	99.0	1,000
岡山	電気機械	6月19日	6月19日		○	10,336	1,105	4,271	0	5,376	52.0	1,050
広島	電気機械	6月26日	6月29日	○		13,487	5,813	0	0	5,813	43.1	1,044
山口	電気機械	6月19日	6月29日	○		3,324	1,103	0	0	1,103	33.2	1,071
徳島	電気機械	6月23日	6月23日		○	9,218	809	6,876	0	7,685	83.4	1,123
香川	電気機械	7月10日	7月11日		○	5,543	789	1,241	0	2,030	36.6	1,119
愛媛	電気機械	6月1日	6月1日	○		3,591	1,622	0	0	1,622	45.2	1,100
高知	電気機械	6月30日	6月30日		○	463	0	195	0	195	42.1	—
福岡	電気機械	6月27日	6月27日	○		22,080	9,712	0	0	9,712	44.0	1,047
佐賀	電気機械	7月20日	7月20日	○		6,710	4,900	0	0	4,900	73.0	1,046
長崎	電気機械	7月3日	7月3日		○	6,561	966	2,062	456	3,484	53.1	1,023
熊本	電気機械	6月29日	6月29日	○		8,876	4,018	0	0	4,018	45.3	958
大分	電気機械	7月4日	7月4日		○	11,189	2,426	4,119	0	6,545	58.5	1,009
宮崎	電気機械	7月14日	7月14日		○	8,010	363	2,850	341	3,554	44.4	954
鹿児島	電気機械	7月24日	7月24日	○		13,450	8,524	0	0	8,524	63.4	1,010

2022年特定（電機）最賃の決定状況

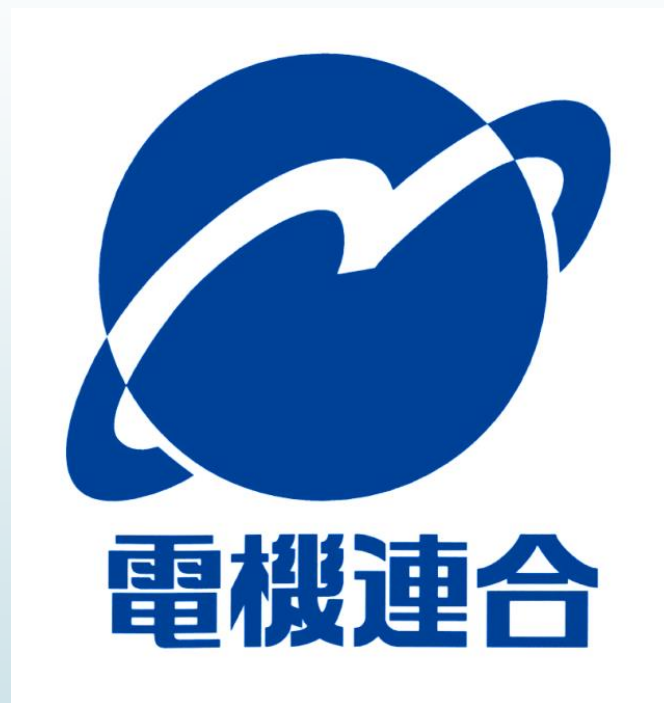
中国・四国・九州地域の状況

都道府県	最低賃金名	必要性あり 決定日 (答申日)	金額		決定内容			発効日	採決 状況	6条 5項 (有)	電機最賃 2021年		地域別最賃		
			決定日	時間額 (円)	引上額・率		時間額				引上額	2022年		ランク	
					時間額	引上額						時間額	引上額		
鳥取	電気機械	9月15日	10月18日	859	34	4.12	12月17日	○		825	16	854	33	D	
島根	電気機械	8月24日	10月20日	882	29	3.40	12月18日	○		853	28	857	33	D	
岡山	電気機械	9月17日	10月31日	932	28	3.10	12月30日	○	有	904	26	892	30	C	
広島	電気機械	8月5日	10月24日	953	29	3.14	12月31日	▲	有	924	27	930	31	B	
山口	電気機械	7月29日	10月13日	948	27	2.93	12月15日	○		921	28	888	31	C	
徳島	電気機械	8月26日	10月21日	942	31	3.40	12月21日	○		911	23	855	31	C	
香川	電気機械	8月3日	10月13日	942	29	3.18	12月15日	○	有	913	27	878	30	C	
愛媛	電気機械	8月25日	10月19日	947	26	2.82	12月25日	○	有	921	26	853	32	D	
高知	電気機械	「金額改正の必要性ありに至らず」					—	—	—				853	33	D
福岡	電気機械	8月17日	10月5日	977	30	3.17	12月10日	○	有	947	20	900	30	C	
佐賀	電気機械	8月24日	10月25日	900	33	3.81	12月24日	○		867	28	853	32	D	
長崎	電気機械	「金額改正の必要性ありに至らず」					—	—	—	864	27	853	32	D	
熊本	電気機械	8月5日	10月5日	896	33	3.82	12月15日	○	有	863	27	853	32	D	
大分	電気機械	8月25日	10月24日	896	32	3.70	12月25日	○	有	864	29	854	32	D	
宮崎	電気機械	「金額改正の必要性ありに至らず」					—	—	—	831	28	853	32	D	
鹿児島	電気機械	「金額改正の必要性ありに至らず」					—	—	—	842	27	853	32	D	

2023年 熊本県電気機械最低賃金金額改正の申出における 企業内最低賃金の締結状況

	事業所名	月額	月間所定 労働時間	月間所定 労働日数	時間額
1	A 事業所	173,500円	153.7時間	19.84日	1,128円
2	B 事業所	173,500円	156.0時間		1,112円
3	C 事業所	173,500円 148,500円	155.0時間	20日	1,119円 958円
4	D 事業所	169,300円	155.0時間		1,092円
5	E 事業所	172,000円	155.0時間		1,109円
6	F 事業所	172,000円	155.0時間		1,109円
7	G 事業所	172,500円	166.0時間	20.75日	1,039円
8	H 事業所	173,500円	156.0時間		1,112円
9	I 事業所	180,000円	163.0時間	20.4日	1,104円
10	J 事業所	174,020円	159.79時間	20.83日	1,090円

ご清聴ありがとうございました。



美しい地球・幸せな暮らし